# 研修参加報告書

令和3年5月31日

)

会 派 名江南藤クラブ代 表 者大薮 豊数

(参加者: 大薮 豊数

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和3年5月11日(火)
研修時間	13:00 ~ 16:30
研修場所	オンライン(Zoom)開催 (衆議院議員会館より中継・配信)
研修内容	第36回 地方×国 政策研究会 〇テーマ1 気候危機を考える ・第六次エネルギー計画 講師:経済産業省・環境省職員 ・「どう具体的にゼロカーボンを実現するか〜長野県ゼロカーボン戦略(案)〜」 講師:田中信一郎氏(元長野県職員) 〇テーマ2 コロナ危機を考える ・講師:厚生労働省職員

# 研修参加報告書

年月日	令和3年5月11日(火)
研修時間	13:00 ~ 16:30
研修場所	オンライン(Zoom)開催 (衆議院議員会館より中継・配信)
研修内容	第36回 地方×国 政策研究会

# ■目的

2050年C02排出実質ゼロ(ゼロカーボン)宣言を受け、将来のエネルギーの 在り方を決める第六次エネルギー計画が6月に策定されようとしている中で、国の 職員から現状を聞き、長野県の先例事例を学ぶ。

また、新型コロナワクチン接種事業が始まることに伴い、供給量の不足に対して 接種希望者が殺到するなどの混乱や、副反応などの負の要素が考えられる。そのよ うな中で、これからの自治体でのコロナ危機への対処策を考える。

#### ■内容

令和3年5月11日 13時00分~

- 〇テーマ1 気候危機を考える
  - ●第六次エネルギー計画

13時10分~14時10分 講師:経済産業省・環境省職員

- ◆2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことの宣言
- 2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする。
- 国と地方で脱炭素社会に向けて、検討を行う新たな場を設ける必要がある。
- 新たな2030年目標として46%減(2013年対比)を目指す。

# ◆温室効果ガス排出量

・CO2 が全体の約91%を占めている。→11億800万トン 日本のCO2 排出量は世界で5番目である。

エネルギー転換部門 39.1%

産業部門 25.2%

運輸部門 17.9%

- →国内排出量の約6割がライフスタイルに起因している。
- ・2016~2050年のエネルギー関連投資額は世界で130兆ドルにも及ぶ 可能性がある。
- ・各地域で脱炭素社会の早期実現に向けたイノベーションを推進。 →脱炭素ライフスタイルに向けて取組をさらに加速させる必要がある。
- ・脱炭素技術の社会実装を進め、地域のビジネス・雇用創出にも活用。

# ◆エネルギー基本計画の見直し

・昨今の情勢変化や将来的なエネルギー政策の在り方を見通し、政策目標を再整 理する必要がある。

# ◆カーボンニュートラルの実現について

- ・電力部門→脱炭素化された電力による電化、水素などを用いた脱炭素化
- ・既存設備を最大限活用し、エネルギー転換への受容性を高める。
- ●「どう具体的にゼロカーボンを実現するか~長野県ゼロカーボン戦略(案)~」 14時10分~15時10分 講師:田中信一郎氏(元長野県職員)
- ◆長野県における気候変動の影響と適応策
- ・長野市の平均気温は100年あたり約1.3度上昇している。
- →気温上昇に伴い、作物、植物、生物、災害、産業などあらゆる分野に影響を及 ぼすことが予測される。

### ◆長野県ゼロカーボン戦略(案)

・基本目標

社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり 2030年までが人類の未来を決定づける年と言われており、既存技術をフル 活用し、県民一丸となり持続可能な社会を構築する必要がある。

温室効果ガス排出量 2030年度目標 48%減 2050年度にゼロを目指す

### ◆2050年へのチャレンジ

- 1. 脱炭素まちづくり
  - ・コンパクト+ネットワークまちづくりプロジェクト (歩いて楽しめるまちづくり)→健康増進
- 2. 環境イノベーション
  - ・グリーンイノベーション創出プロジェクト SDGs、新技術の開発
- 3. 地域循環共生圏創出
  - ・エネルギー自立地域創出プロジェクト

# 中山間地エネルギー自立

- ◆長野県ゼロカーボン実現県民会議
  - ・行動する全県民が参加できる
- 〇テーマ2 コロナ危機を考える
  - ワクチン接種の現状15時15分~16時00分 講師:厚生労働省職員
  - ◆ワクチン供給(ファイザー社製)について
  - ・医療従事者等への供給 対象者480万人
  - 住民への供給 6月末までに高齢者約3600万人の2回接種分が配布
  - ・アナフィラキシー対策の周知徹底
  - ◆国民に対してホームページや SNS、動画、新聞等を用いて情報提供を実施している。
  - ・予診票などの多言語化
  - ・高齢者や基礎疾患を有する方への接種の優先
  - 各ワクチン(ファイザー、モデルナ、アストラゼネカ)の比較
  - ◆ワクチン接種についての進捗状況 ほとんどの自治体で、公共施設や学校などで、特設会場を設けるなど接種体制 が定まってきている。

#### ■所感

2050年を目標に各地域で脱炭素化に向けた動きが活発化しており、当市においても具体的な策を講じる必要があると感じた。

また、脱炭素社会の実現に向けて、世界で5番目の CO2 排出国との認識をもち、普段のライフスタイルの中で、個人が CO2 排出について意識を高め、行動することが必要である。

ワクチン接種に関しては、各自治体で、ワクチンについて正しい情報の提供をするとともに、大規模接種会場の開設など、大勢の人にスムーズな接種ができるような取組を実施していただきたいと思う。